

## 果樹単作型主産地におけるウメ経営の特質と課題 —和歌山県南部地域を事例として—

辻和良・西岡晋作<sup>1</sup>・熊本昌平・大西敏夫<sup>2</sup>・藤田武弘<sup>2</sup>

和歌山県農林水産総合技術センター 農業試験場

The Character and Problems of 'Ume(Japanese Apricot)' Farming in The Leading Fruits Producing Areas  
— A Case of Minabe District in Wakayama Prefecture —

Kazuyoshi Tsuji, Shinsaku Nishioka<sup>1</sup>, Shohei Kumamoto, Toshio Onishi<sup>2</sup> and Takehiro Fujita<sup>2</sup>

*Agricultural Experiment Station*

*Wakayama Research Center of Agriculture, Forestry and Fisheries*

### 緒 言

みなべ町は和歌山県のほぼ中央部に位置し、比較的温暖で雨量も多く農産物の生産に適した気象条件を有している。同町および隣接する田辺市の農業はウメ生産に特化しており、農業を中心とした第1次産業就業者とウメ加工業等の第2次産業就業者が多く存在する。この地域では、加工原料であるウメ生産から加工・販売までの部門が結びつき、生産者と加工業者が相互依存関係にある。さらに、これらのウメ生産、加工・販売に加えてこの地域内では、生産・加工・販売に関わる各種資材の製造・販売、輸送業、広告業、観光業などの関連産業が展開しており、地域に就業・所得獲得機会を広げている。このように地域では、橋本(2001)の提唱する「地域産業複合体」が形成されているのである。

この地域は古くからのウメ産地であるが、近年、ウメ生産の拡大により農産物販売金額や経営耕地面積等が大きく増加した。これには県営や団体営での農地開発事業が展開されたことや、山林等を開墾してウメ栽培面積の拡大を図った農家が多かったことの影響が大きい。この結果、ウメ生産への特化が年々進行し、この地域の農家の大部分はウメ生産を主体とする農家となった。ウメ単作型主産地の形成が進んだのである。また、この地域の農業産出額に占めるウメの比率が高く、ウメ価格の動向が地域農業、加工業や関連産業を含むウメ産業全体に大きく影響している。

しかし、最近では輸入品・国内生産量の増加と経済不況により青梅・白干梅価格が低下していることが産地で問題となっている。特に、2001年産の青梅・白干梅価格は前年産価格を大きく下回り、生産農家の収益性が著しく悪化した。その後、価格は少し持ち直してはいるが、産地では以前のような高価格は今後期待できないであろうと考えられている。ウメ産地ではこれらの問題点を克服し産地の維持・発展をはかるための産地維持振興方策の策定が行われており、ウメ生産農家の経営の現状やこれらの問題に対する農家の意識などを把握することが必要となっている。

我々はこれまでもウメ産業全体の経済構造を把握すべく、生産農家はもちろんのこと、農協、加工業者、産地仲買人、卸売市場、関連業者等の調査を行ってきた(橋本ら2002, 西岡ら2002, 南部町2003, 田辺市2003)。本稿は、これらのうちウメ経営の現状、生産の問題に対する農家の意識などを把握するために実施した旧南部町のウメ農家に対するアンケートやヒアリング調査などの結果に基づいている。以下では、ウメ単作型主産地でのウメ農家の経営実態を分析し、産地発展のための課題について検討す

<sup>1</sup>現在：和歌山地域農業改良普及センター <sup>2</sup>大阪府立大学大学院 農学生命科学科

る。

## 方 法

本研究では、旧南部町のウメ生産農家全戸に対して行ったアンケートと代表農家へのヒアリング調査の結果をもとにウメ経営の実態と特質についてウメ栽培面積別に整理した。アンケートは2002年8月に旧南部町産業振興課の協力のもとに行われ、旧南部町内545戸(旧町内農家全戸)に調査票を配布した。有効回答数は309で、回収率は56.7%であった。詳細な調査結果は南部町(2003)を参照されたい。また、代表農家へのヒアリング調査は2004年8月～10月に実施した。

なお、旧南部町と旧南部川村は2004年10月に合併し、新たに「みなべ町」となったが、以下では調査時点の旧町村名を用いる。また、旧みなべ農協も2003年4月に旧和歌山いなみ農協と合併し、「みなべいなみ農協」となったが、ここでは調査時点である合併前の農協名を用いる。

## 結果および考察

### 1 南部町農業の概要とウメ生産の動向

#### 1) 地域の概況

南部町は和歌山県のほぼ中央部に位置し、北西は印南町、北は南部川村、東は田辺市に隣接し、南は太平洋に面している。同町の総面積は約26k㎡であり、総人口は8,108人(2000年)である。交通は、JR西日本紀勢本線と国道42号線が海岸線に沿って通っている。また、2003年には阪和自動車道が南部町まで延長され、これによって大阪市まで2時間程度で到着可能となった。年平均気温は17.2℃、年間降水量は1,683mmと比較的温暖で雨量も多く農産物の生産に適した気象条件である。

2000年における南部町の耕地面積は747ha(耕地率29%)、林野面積は1,108ha(林野率43%)である。和歌山県の耕地率が8%、林野率77%と比較すると、南部町は耕地の占める割合が非常に高い。2000年における総農家数は521戸(農家率19.5%)である。また、同年における南部町の農家人口は2,283人で町人口の28%を占めている。

2000年の販売農家数は474戸であり、そのうち専業農家が202戸(販売農家の43%)、第1種兼業農家が137戸(同比率29%)、第2種兼業農家が135戸(同比率28%)である。和歌山県の専業農家率は30%、第1種兼業農家率は21%であることから、南部町では、農業からの収入を中心としている専業農家や第1種兼業の比率が非常に高いといえる。

農業センサスでみると、南部町では経営耕地2ha以上の農家数が、1980年には11戸であったが、2000年には122戸へと11倍以上にまで増加し、規模拡大が進んだことを示している。南部町では、西岩代(開発面積35ha、入植開始1980年)、東岩代(同40ha、1984年)、山内(同20ha、1984年)、中ノ川(同35ha、1993年)の4地区で団体営農地開発事業が展開され、経営耕地面積が大きく増加した。また、1980年代～90年代にかけてウメ価格が高水準で推移したため、山林等を開墾して栽培面積の拡大を図ったウメ農家が多かったことも経営耕地拡大の要因となっている。

2002年における農業産出額は36億円である。その内訳は、米が2%、野菜が9%、果実が76%、花きが3%、梅干が7%を占めている。このように南部町では果実産出額が大きな割合を占めているが、果実産出額のうち、ウメが実に99.6%を占めており、農家の一次加工による付加価値増加額である梅干産出額と合わせると、ウメと梅干で農業産出額の実に82%を占めている。

#### 2) ウメ生産の動向

南部町では、近年、ウメの価格が高水準で推移したことにより、ウメ栽培面積の増加が著しい。第1

表に示すようにほとんどの部門で作付面積が減少しているなかで、2002年における南部町のウメ栽培面積は580haと、1980年と比べると2.7倍に増加している。また、果樹栽培面積に対するウメ栽培面積の比率は年々高まり、2002年では98.6%と果樹栽培面積のほとんどをウメが占めている。なお、南部町のウメ栽培面積が和歌山県全体のそれに占める比率は12%、全国のそれに占める比率は3%である。

ウメの栽培面積、結果樹面積の拡大を受けて、第2表に示すように収穫量も増加傾向にある。しかし、気象条件による収穫量の変動が大きく、1998年には前年の6割程度にまで、また、最近では2003年も平年作の6割～7割程度に大きく減収している。しかしながら南部町におけるウメ収穫量は、連年ほぼ和歌山県の14～15%、全国の7～8%を占めており、単位面積当たり収量の高水準が高い。これは、高収量品種である「南高」の栽培面積が大半を占めること、受粉対策等栽培技術が高水準であること、肥培管理が徹底されていることによるものである。

白干梅の価格は年による変動が大きい。2000年までは高い水準に保たれてきたが、2001年には出荷量が9,430tと前年を下回ったにもかかわらず、価格が大きく下落し、梅干原料（白干梅）価格は1タル（10kg入り、L階級、A級品）が7,000円となった。2001年の収穫開始当初、加工業者に前年の梅干原料在庫が例年より多く残っていた。このため、みなべ農協管内を中心に青梅出荷量が増加したこと、さらに他産地からの青梅出荷量も増加し、卸売市場での価格低下を引き起こした。この価格低下が年間を通じて影響し、結果、梅干原料価格も1995年以来の低い水準となった。このように、ウメの価格はその年の収穫量のほかに加工業者の梅干原料在庫が大きく影響している。

第1表 南部町における部門別作付面積の変化

(単位: ha)

部門	1980	1985	1990	1995	2000	2002	2002/1980
水稻	149	146	105	86	68	62	0.42
野菜	237	273	139	94	54	46	0.19
果樹	314	398	454	550	581	588	1.87
うち、ウメ	215	311	419	529	573	580	2.70
花き・花木・種苗等	12	22	27	17	11	9	0.75
その他	36	31	21	12	14	34	0.94
のべ作付面積	748	870	746	759	728	739	0.99

資料：近畿農政局和歌山統計・情報センター『和歌山農林水産統計年報』各年版より作成。

第2表 南部町におけるウメ生産の動向

(単位: ha, t, kg/10a)

年産	栽培面積			結果樹面積	収穫量	出荷量	10a当たり収量
	成園	未成園	計				
1980	199	16	215	212	1,780	1,755	0.84
1985	273	38	311	273	4,120	4,080	1.51
1990	302	117	419	353	5,950	5,910	1.69
1995	419	110	529	440	9,030	8,960	2.05
1996	423	111	534	452	6,740	6,670	1.49
1997	476	84	560	520	11,200	11,100	2.15
1998	505	58	563	522	6,910	6,840	1.32
1999	509	60	569	525	8,930	8,840	1.70
2000	510	63	573	543	10,100	10,000	1.86
2001	539	38	577	551	9,540	9,430	1.73
2002	544	36	580	569	9,170	9,050	1.61

資料：近畿農政局和歌山統計・情報センター『和歌山農林水産統計年報』各年版より作成。

### 3) ウメに関わる生産者組織

#### (1) みなべ農協梅部会 (現 みなべいなみ農協梅部会)

みなべ農協は南部町と南部川村を管内とし、2001年現在の組合員数は2,843名である。この組合員のうち梅部会の部会員数は1,612人にのぼる。梅部会の重点実施課題は「栽培技術の向上と生育不良樹対策」および「青梅の集荷・販売対策」で、前者は文字どおり技術向上と産地全体の課題でもある生育不良樹問題の解決に向けた課題である。また後者は、近年青梅出荷よりも自家での一次加工を志向する農家が多いなかで、適切な青梅出荷量を確保し、市場におけるシェアの維持を図る必要があること、市場法改正に伴い相対取引の比率が高くなるなか、青梅においても計画的集出荷の必要性が今まで以上に高まっていることなどから設定された課題である。

みなべ農協では、実エンドウをはじめとする野菜類、ミカン、花き類など、多くの品目で販売額が減少しているが、販売額の年次変動に対するこれらの影響は小さく、青梅の販売額の高低が販売額全体に大きく影響している状況にある。

みなべ農協管内(南部町と南部川村)で生産されるウメ果実は概ね3万tとみられているが、農協を通して出荷されるのは6,000t(2割)程度であり、残りのウメ果実のほとんどは梅干原料(白干梅)に農家で一次加工される。

#### (2) 紀州みなべ梅干生産者協議会

みなべ農協が青梅を主体とした取り組みを展開していることもあり、南部町、南部川村にはこれまで梅干生産者の組織が存在しなかった。しかし、2003年3月に梅干の生産・加工・流通・消費PR対策などの諸施策について審議し、関係機関との連携を密にした産地振興に取り組むことを目的とした「紀州みなべ梅干生産者協議会」が発足した。発足のきっかけは2001年7月に開かれた南部郷梅対策協議会主催の「梅産地を考えるつどい」における生産者からの提案である。その後、同年11月から両町村の農業振興協議会、農業委員会などの代表による準備委員会を経て、発足に至った。会員数は1,292名(2003年4月現在)で、南部町および南部川村で梅干原料の生産を行うほとんどの農家が加入している。事業内容は安全・安心の確保、生産安定、品質向上、消費宣伝活動、価格安定などに関することであり、今後の展開が注目される。

## 2 南部町のウメ生産農家の経営実態と特徴

次に、南部町のウメ生産農家の経営実態と特徴についてアンケートの調査結果をもとに、栽培規模別に検討する。

### 1) ウメ栽培規模別にみたウメ経営の実態

#### (1) 経営規模とウメ栽培

調査農家の経営耕地面積は1戸当たり163aであり、その9割近くの142aを樹園地が占めている。田、普通畑は経営耕地の16%を占めるにとどまっており、経営活動に及ぼす影響は小さい。第3表は経営耕地面積別に1戸当たりの作物別栽培面積を示している。調査農家の1戸当たりウメ栽培面積は139aである。経営耕地のほとんどにウメが栽培されており、全ての階層でウメ栽培面積が合計栽培面積の9割を占めている。ウメ以外にはエンドウ類やブロッコリー等の野菜の栽培面積が大規模層でわずかに増加しているが、それ以外の部門はウメ栽培面積に比べて非常に小さい。

このようなことから第4表に示すように、ウメの販売金額は1戸当たり600万円に達しており、販売金額の構成比でも全体の8割以上を占めている。ウメ以外の販売金額は大半が実エンドウ、ブロッコリー等の野菜類によるものである。

#### (2) ウメの出荷形態と出荷先

第5表は1戸当たりのウメ出荷形態別出荷量をウメ栽培規模別に示している。ウメ出荷量のうち、青梅への出荷比率は、ウメ栽培面積が「50a未満」の農家で約8割、「50a以上100a未満」では半数近く

を占めるが、100a以上の各階層では白干梅に加工する比率が高くなる。全体では8割近くが白干梅に加工され、出荷される。青梅の1戸当たり出荷量は「50a未満」層と「250a以上」層を除くとどの階層も4t前後と、ほぼ同じである。青梅とは対照的に白干梅への加工に仕向けられる生ウメの数量は、規模に比例して増加している。

また、第1図にみるように、ウメ栽培面積が「50a未満」の農家では白干梅加工を行わない農家が約7割を占めるが、ウメ栽培面積が100aを超えると収穫量の70%以上を加工に仕向ける農家が半数を超えている。また、ウメ栽培面積が200a以上のほとんどの農家が収穫量の70%以上を白干梅加工に仕向けている。

第3表 1戸当たり品目別作付面積

(単位：a, %, 戸)

経営耕地面積	ウメ	ウメ以外						合計	回答数
		その他果樹	野菜	切り花	水稻	その他作物	小計		
50a未満	28.4 (95.7)	—	1.1	—	—	0.1	1.3 (4.3)	29.7 (100.0)	41
50a以上100a未満	59.2 (91.1)	0.1	4.1	0.3	1.1	0.1	5.8 (8.9)	65.0 (100.0)	57
100a以上150a未満	98.2 (90.9)	—	5.9	0.7	2.8	0.4	9.9 (9.1)	108.1 (100.0)	54
150a以上200a未満	141.5 (89.1)	0.2	15.0	0.3	0.9	0.8	17.2 (10.9)	158.8 (100.0)	32
200a以上250a未満	187.0 (89.9)	0.5	12.7	2.2	5.6	—	21.1 (10.1)	208.1 (100.0)	37
250a以上	302.8 (93.9)	6.0	11.2	1.1	1.5	—	19.8 (6.1)	322.5 (100.0)	57
全体	138.7 (92.0)	1.3	7.9	0.8	1.9	0.2	12.1 (8.0)	150.8 (100.0)	278

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：（ ）内の数値は構成比を示す。

第4表 1戸当たり農産物販売金額

(単位：万円, %, 戸)

経営耕地面積	ウメ	ウメ以外	合計	回答数
50a未満	110.0 (93.8)	7.3 (6.2)	117.2 (100.0)	41
50a以上100a未満	215.7 (77.8)	61.6 (22.2)	277.3 (100.0)	50
100a以上150a未満	455.6 (80.2)	108.6 (19.1)	567.9 (100.0)	54
150a以上200a未満	613.0 (79.8)	161.0 (21.0)	768.1 (100.0)	34
200a以上250a未満	798.4 (81.6)	180.4 (18.4)	978.8 (100.0)	40
250a以上	1,332.8 (86.2)	213.3 (13.8)	1,546.1 (100.0)	53
全体	600.4 (83.1)	122.2 (16.9)	722.6 (100.0)	272

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：（ ）内の数値は構成比を示す。

第5表 ウメ栽培面積と1戸当たり出荷形態別出荷量

(単位：t, %, 戸)

ウメ栽培面積	青梅	白干梅	合計	回答数
50a未満	3.0 (81.0)	0.7 (19.2)	3.7 (100.0)	44
50a以上100a未満	4.1 (48.6)	4.4 (51.4)	8.5 (100.0)	49
100a以上150a未満	3.9 (24.4)	12.2 (75.6)	16.1 (100.0)	47
150a以上200a未満	3.8 (18.4)	17.0 (81.6)	20.8 (100.0)	33
200a以上250a未満	3.6 (11.6)	27.3 (88.4)	30.9 (100.0)	23
250a以上	7.0 (16.0)	36.8 (84.4)	43.8 (100.0)	37
全体	4.2 (22.6)	14.4 (77.4)	18.6 (100.0)	233

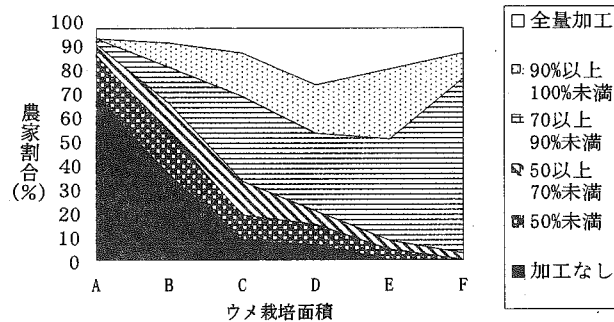
資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：1) 白干梅は生果重量に換算している。

2) ( )内の数値は構成比を示す。

前述のように、収穫されたウメのうち、2割強が青梅として出荷される。第6表は青梅の出荷先別農家比率を示している。同表に示すように、青梅を出荷する農家の1戸当たり平均青梅出荷量は5tで、95%の農家が農協に出荷し、農協以外の出荷先にはそれぞれ2～3%の農家が出荷しているだけである。出荷先別数量比率でも農協への出荷は95%に達している。ウメ栽培面積別には、「250a以上」で梅干業者へ出荷する農家が多いが、これを除けばほとんどの規模階層で農協以外に出荷している農家は少ない。

第7表は白干梅の出荷先別農家比率を示している。白干梅を出荷する農家の1戸当たり平均白干梅出荷タル数は946タル(10kg入り)で、6割の農家が「産地仲買人」に、4割弱の農家が「梅干業者」に出荷を行っている。また、出荷数量でもそれぞれ61%、34%を占めており、南部町内ではこの2つの経路が白干梅流通の大半を占めるといえる。ウメ栽培面積別には、「200a以上250a未満」で「農協」へ出荷する農家の比率が13%とやや多いが、全戸に占める比率は2%にとどまっており、主要な流通経路とはなっていない。これはみなべ農協では梅干加工を青梅・加工原料ウメの出荷調整の一手段として位置づけてきたためである。



第1図 ウメ栽培面積と白干梅加工仕向率別農家構成比

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：ウメ栽培面積のA～Fはそれぞれ、A. 50a未満、B. 50a以上100a未満、C. 100a以上150a未満、D. 150a以上200a未満、E. 200a以上250a未満、F. 250a以上の各階層を示している。

第6表 青梅の1戸当たり出荷数量・出荷先別農家比率

(単位：t, %, 戸)

ウメ栽培面積	出荷数量	出荷先別農家比率						回答数
		農協	産地仲買人	加工業者	卸売市場	その他	不明	
50a未満	3.2	95.1	2.4	4.9	4.9	7.3	4.9	41
50a以上100a未満	4.9	97.8	4.3	-	-	-	2.2	46
100a以上150a未満	4.5	90.5	2.4	-	2.4	2.4	4.8	42
150a以上200a未満	5.3	96.0	-	-	4.0	-	4.0	25
200a以上250a未満	4.4	95.2	-	-	-	-	4.8	21
250a以上	7.9	97.0	-	12.1	3.0	-	3.0	33
全体	5.0	95.2	1.9	2.9	2.4	1.9	3.8	209
数量比率		95.2	0.4	0.4	0.4	0.4	3.2	209

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：1) 青梅を出荷した農家を抽出して計算した。第5表には青梅を出荷していない(全量を白干梅に加工する)農家も含まれたため、1戸当たりの青梅出荷量では本表のほうが数値は大きくなる。

2) 「出荷先」は複数回答。

3) 「全体」にはウメ栽培面積が不明な農家1戸を含んでいる。

## (3) 労働力利用状況と後継者の確保

第8表はウメ生産農家の家族労働力と後継者確保の状況を示している。ウメ栽培面積が大きい農家ほど経営主の平均年齢が若く、世代交代が進んでいる様子がうかがえる。また、これに関連して、ウメ栽培面積が大きい農家では二世帯が農業に従事する割合が高く、保有労働力は豊富で、農業・ウメ作業に従事する日数も多くなる。後継者はウメ栽培面積の大きい農家ほど「見込みあり」と回答した比率が高く、ウメ栽培面積が200a以上の農家層では実に7割近い農家で後継者が見込める状況にある。このように、ウメ生産農家では後継者が確保されており、世代交代が進んでいる農家が多い。

第7表 白干梅の1戸当たり出荷数量・出荷先別農家比率

(単位：タル，%，戸)

ウメ栽培面積	出荷数量 (10kg/戸)	出荷先別農家比率						回答数
		農協	産地 仲買人	加工 業者	自家で 製品化	その他	不明	
50a未満	118	7.7	30.8	38.5	-	7.7	15.4	13
50a以上100a未満	344	-	74.2	19.4	3.2	-	3.2	31
100a以上150a未満	668	2.4	59.5	38.1	-	-	9.5	42
150a以上200a未満	893	3.1	62.5	37.5	-	-	6.3	32
200a以上250a未満	1,367	12.5	45.8	45.8	-	-	4.2	24
250a以上	1,817	-	68.4	44.7	5.3	-	2.6	38
全体	946	3.3	60.2	37.6	1.7	0.6	6.1	181
数量比率		2.0	60.9	34.2	0.5	0.0	2.4	181

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：1) 白干梅を出荷した農家を抽出して計算した。

2) 出荷先は複数回答。

3) 価格は「白干梅販売金額/白干梅出荷タル数」として計算した。

4) 白干梅1タルは10kg入りだが、1次加工の工程で重量が減少するため、生果換算では20kgに相当する。

5) 「全体」にはウメ栽培面積が不明な農家1戸を含んでいる。

第8表 ウメ栽培面積と家族労働力および後継者の状況

(単位：歳，人，日，%，戸)

ウメ栽培面積	経営主 年齢	保有労働 力	農業従 事日数	ウメ従 事日数	後継者の状況				回答数
					見込み あり	見込み なし	わから ない	合計	
50a未満	62.7	2.2	191	122	30.9	10.9	58.2	100.0	55
50a以上100a未満	58.5	2.0	328	189	36.4	18.2	45.5	100.0	66
100a以上150a未満	54.7	2.0	476	317	56.7	11.7	31.7	100.0	60
150a以上200a未満	50.6	2.1	579	401	54.7	9.5	35.7	100.0	42
200a以上250a未満	53.5	2.3	638	461	68.6	2.9	28.6	100.0	35
250a以上	47.0	2.3	718	570	65.3	6.1	28.6	100.0	49
全体	55.1	2.2	479	336	50.2	10.7	39.2	100.0	309

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：1) 「保有労働力」、「農業従事日数」、「ウメ従事日数」は、女性および年齢が65歳以上の従事者の場合にはそれぞれ0.8をかけた。

2) 後継者の状況の「見込みあり」は、後継者がすでに就農している農家、後継者が現在就学または他産業に就業中だが将来就農見込みのある農家をあわせたもの。

3) 全体には栽培面積不明の農家2戸を含む。

第9表は農家の雇用状況を示している。雇用を行った農家の比率はウメ栽培面積の大きい農家ほど高くなる傾向がみられる。また、雇用を行った農家における雇用人数、雇用日数ともにウメ栽培面積の大きい農家ほど多くなる傾向がある。

雇用労働者の作業内容は、「青梅収穫」、「完熟梅収穫」といった収穫作業が多いが、それ以外では完熟梅収穫のための「ネット張り」作業、「天日干し作業」や「タル詰め」作業のほか、「剪定」作業などが主な作業内容である。

このように栽培規模が大きくなると雇用労働が増加しているが、収穫時期が限定される青梅に関する作業よりも、収穫期間が長く農家の規模拡大が進んでいる白干梅への一次加工に関わった作業の方が雇用が多くなっているためである。

#### (4)ウメ栽培面積の変化と今後の意向

第10表には1985年以降のウメ栽培面積の変遷について回答のあった農家205戸のデータを用い、5年ごとにウメ栽培面積の拡大・縮小を行った農家比率と1戸当たりの拡大・縮小面積を示した。これによると、各期間において3割以上の農家がウメ栽培面積の拡大を行っており、1995年から2000年にかけては40%を超える農家が拡大を行っている。また、1戸当たりの平均拡大面積は各期間とも30a以上である。ウメ栽培面積を縮小した農家比率は各年代とも5%未満で、過去15年間に南部町内では急速にウメの栽培面積が拡大されたことを示している。

第11表はウメ農家の今後のウメ栽培面積に対する意向を示している。ウメ栽培面積の拡大を志向する農家が2割近く存在し、1985年以降の実績に比べると少ないものの、未だウメ栽培の拡大に対して意欲を持つ農家が多いといえる。また、現在ウメ栽培面積の大きい農家ほど拡大を志向する比率が高まる傾向にあり、また拡大を希望する面積も大きい。

逆に、ウメ栽培面積の縮小を志向する農家は4%と少なく、ウメ栽培面積が150a～250aの農家では縮小を志向する農家は存在しなかった。

ウメ栽培面積の拡大意向を持つ農家が希望する拡大方法は、園地の「購入」（拡大希望農家の46%）や新たな「造成」（拡大希望農家の36%）であり、ウメ栽培面積の拡大については自作地としての拡大を志向している農家が多い。

「借入」による拡大を志向する農家は30%にとどまり、ウメ栽培面積の小さい農家ほど希望する比率が高い。また、「品目転換」によるウメの栽培面積の拡大は、もともと経営耕地の大部分をウメが占めているという背景もあり9%と少ない。ウメ栽培面積を拡大する理由は、「出荷量・所得を増やすため」、また、「作業性のよい好条件な園地を獲得するため」である。このようにウメ生産農家はさらに収益性の高い、作業効率のよい経営を志向している。

第9表 ウメ栽培面積と雇用労働力

(単位：%, 戸, 人, 日)

ウメ栽培面積	雇用労働の有無			回答数	雇用農家1戸当たり	
	雇用有	雇用無	合計		人数	日数
50a未満	24.5	75.5	100.0	53	2.7	15.3
50a以上100a未満	45.9	54.1	100.0	61	2.4	29.6
100a以上150a未満	56.9	43.1	100.0	58	3.2	28.6
150a以上200a未満	61.9	38.1	100.0	42	2.7	26.2
200a以上250a未満	57.1	42.9	100.0	35	3.8	57.9
250a以上	87.5	12.5	100.0	48	4.3	83.4
平均	54.7	45.3	100.0	298	3.3	45.2

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：平均には栽培面積不明農家1戸を含む。

第10表 過去のウメ栽培面積の変化

(単位：%, a)

年次	過去の変化(構成比)				1戸当たり 拡大面積	1戸当たり 縮小面積
	拡大した	縮小した	変化なし	合計		
1985～1990	33.2	1.5	65.4	100.0	35	21
1990～1995	36.1	4.9	59.0	100.0	34	40
1995～2000	41.5	3.9	54.6	100.0	32	28

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：回答農家数は205戸。



### (5) 今後の栽培管理意向

今後の栽培管理については第12表に示すように、「今までと同じ管理」が36%と最も多くなっているが、「高品質化」や「コストダウン」を志向している農家があわせて5割を超えており、収益性向上に向けて何らかの変化・工夫を考える農家の割合は低くないといえる。また、「高品質化」と「コストダウン」では指摘した農家の比率はほぼ同じで、双方とも「手間」に対する指摘が多く、「資材」に対する指摘は少ないという特徴がある。

ウメ栽培規模別には「今までと同じ管理」に対する指摘がウメ栽培面積の大きな農家ほど低くなる傾向がある。また、「250a以上」の農家で「手間をかけ高品質化」に対する指摘が多いが、これを除けばウメ栽培面積の小さい農家では高品質化を、ウメ栽培面積の大きい農家ではコストダウンを志向する比率が高くなる。特に、ウメ栽培面積が200aを超える農家でコストダウンを志向する農家が多くみられる。

このように、ウメ栽培面積が100a未満の小規模層では高品質化による価格の上昇を、200a以上の大規模層ではコストダウンによる収益性の向上を目指している農家が多いといえる。

### 2) ウメ専作経営の特徴

南部地域ではウメ専作経営が多く、ウメ以外の品目との複合経営は少ない。しかし、同じウメ専作経営でも、一定量を青梅として出荷する農家と白干梅への一次加工を中心とした農家がみられる。次に、青梅出荷を重視しているA農家と白干梅加工を中心に経営するB農家について、その経営の特徴を検討する(第13表)。

第11表 ウメ栽培面積に対する今後の意向

(単位：%, 戸, a)

ウメ栽培面積	今後の意向					1戸当たり 拡大面積	1戸当たり 縮小面積	回答数
	拡大	縮小	維持	不明	合計			
50a未満	7.3	3.6	83.6	5.5	100.0	19	20	55
50a以上100a未満	16.7	7.6	72.7	3.0	100.0	39	45	66
100a以上150a未満	20.0	3.3	75.0	1.7	100.0	40	30	60
150a以上200a未満	23.8	-	73.8	2.4	100.0	49	-	42
200a以上250a未満	31.4	-	68.6	-	100.0	103	-	35
250a以上	22.4	4.1	71.4	2.0	100.0	100	150	49
全体	19.4	3.6	74.1	2.9	100.0	62	73	309

資料：ウメ生産農家に対するアンケート(2002年8月実施) 調査結果より作成。

注：「全体」には栽培面積不明の農家2戸を含む。

第12表 今後の栽培管理に関する意向

(単位：%, 戸)

ウメ栽培面積	手間をかけ 高品質化	資材を投入し 高品質化	手間を省 きコスト ダウン	資材を省 きコスト ダウン	今までと 同じ管理	その他	不明	合計	回答数
50a未満	20.0	3.6	9.1	7.3	49.1	1.8	9.1	100.0	55
50a以上100a未満	22.7	4.5	19.7	3.0	43.9	-	6.1	100.0	66
100a以上150a未満	16.7	6.7	21.7	8.3	33.3	-	13.3	100.0	60
150a以上200a未満	14.3	4.8	19.0	2.4	45.2	-	14.3	100.0	42
200a以上250a未満	8.6	2.9	42.9	8.6	28.6	5.7	2.9	100.0	35
250a以上	26.5	4.1	32.7	6.1	14.3	8.2	8.2	100.0	49
全体	18.9	4.6	22.8	5.9	36.5	2.3	9.1	100.0	307

資料：ウメ生産農家に対するアンケート(2002年8月実施) 調査結果より作成。

第13表 調査対象ウメ生産農家の概要

農家	家族構成と農業労働力	作物別作付面積	経営形態の変化と特徴	販売方法と販売額
A	◎経営主(55) ◎同妻(47) 父(84) 母(79) 長女(23) 長男(22) 次男(17)	ウメ 400 a 水稲 14 a	67年：就農（ウメ50 a, 柑橘類50 a） 70年代～80年代前半： 山林を開墾しウメを増反 80年代前半：柑橘類をウメに転換 ☆ウメ専作経営となる 80年：団体営農地開発事業で40 a 拡大 90年代前半：開発地で40 a 借地し拡大	ウメ収穫量60 t 青梅20% 農協出荷400万円 加工原料梅3% 農協出荷20万円 白干梅77% 産地仲買人・加工業者へ販売2,080万円
B	◎経営主(50) ◎同妻(50) ○父(76) ○母(71) 長女(23) 次女(19)	ウメ 230 a	73年：就農（ウメ86 a, 温州ミカン・甘ナツ129 a） 80年代前半：柑橘類をウメに転換 ☆ウメ専作経営となる 92年：田辺市15 a 借地し拡大 2000年：田辺市の借地していた15 a を購入	ウメ収穫量50 t 青梅2% 農協出荷40万円 白干梅98% 産地仲買人へ販売2,000万円 加工業者100万円 旅館80万円・直売30万円

資料：ヒアリング調査（2004年8月～9月実施）により作成。

注：1）「家族構成と農業労働力」の（ ）内は年齢を示し、それぞれに付した記号は◎農業専従者、○農業補助者を指す。

2）「販売方法と販売額」の青梅，加工原料梅，白干梅の構成比は，生果重量での比率を示す。

3）販売額は2003年（推定値）を示している。

### （1）南部町 A農家

A農家はウメを4 ha 栽培する地域のなかでも大規模農家である。A氏は2004年で55歳で、現在、妻と2人で経営している。来年には大学を卒業する長男が就農する予定である。

A氏は地元高校を卒業後就農しているが、その当時の経営耕地面積は現在ほども大規模ではなく1 ha 程度であった。また、経営の中心であるウメは当時50 a 程度栽培されていたにすぎず、A農家はウメのほかハッサクや夏ミカン等の柑橘類40 a、水稲10 a 程度を栽培する複合経営であった。A氏は就農後、所有していた山林1 ha 程度を開墾し規模拡大を図っている。

甘夏やハッサク、温州ミカンなどの柑橘類は収益性が低下してきたため、A氏は1980年代前半にウメを中心とした経営に転換したいと考えた。A氏はその後も山林1 ha 余りを開墾しウメ栽培を拡大するとともに、ウメ専作経営を目指して柑橘類をすべてウメに転換している。また、A氏の住む集落では団体営農地開発事業で35haの農地開発が行われ1980年から入植が始まった。A氏もこの農地開発事業に参加し40 aの農地を取得し規模拡大を果たした。1985年にはウメの栽培面積は360 aにまで拡大した。また、1990年代前半に開発農地で40 aの借地を行い、現在の規模にまでウメ栽培を拡大している。

A農家の栽培品種は「南高」がほとんどで、授粉樹としての「小梅」を植栽している。ウメ園は4カ所に分散している程度でまとまって団地化され、自宅から車で10分程度の距離にある。しかし、A農家の園地の6割は傾斜度15度以上の急傾斜地が占めている。

A農家は老木の改植を毎年30～50本程度行ってきた。多い年には100本にもおよんだといわれる。このため、A農家のウメの樹齢構成は9年生までが23%、10～19年生が69%、20～30年生が8%と、老木樹の比率が小さい。

2004年のA農家のウメ収穫量は生ウメで約60 tである。そのうち青梅として20%を、加工原料ウメに3%を出荷し、残り77%を白干梅に一次加工している。A氏は青梅と漬けウメのバランスが大切だと考えている。先述のとおりウメの栽培面積が大規模になるにつれてウメ専作経営が成立するが、大規模経営では青梅での出荷比率が低下し、白干梅への加工比率が高まる。しかし、A氏は産地として、青梅がなくてはならないと考えているのである。それは、青梅として出荷することで白干梅への加工量を一定に調整すること、青梅と白干梅を組み合わせることで収穫期間を長くすることができること、青梅の量を確保することで他産地の市場参入を抑止できること等の理由による。

ウメ専作経営の大きな特徴は、自家で白干梅への一次加工を行っていることであるが、そのための漬

込用施設（倉庫、漬込槽など）、天日干し用施設への多額の投資が必要である。A氏は倉庫1,900万円、天日干し用ハウス143万円、漬込槽（76 t可能）159万円を装備している。

A農家は青梅と加工原料ウメを農協へ出荷し、白干梅を産地仲買人と梅干加工業者に販売している。産地仲買人だけでなく、加工業者との取引を行っているのは、販売上の危険を分散するためである。なお、A農家の販売金額は2003年で2,500万円（推定値）である。

## （2）南部川村 B農家

B農家はウメ230 aを栽培する中規模の農家である。B氏は2004年で50歳で、現在、B氏の妻、両親の4人で経営している。しかし、両親が70歳代になり高齢化してきているため、雇用労働力9人、のべ140日を導入している。B農家もウメのみを栽培するウメ専作経営である。

B氏は地元高校を卒業後就農している。その当時の経営耕地面積は215 aで現在とそれほど変わらないが、当時、温州ミカンや甘ナツの栽培が経営耕地面積の60%を占めておりウメの栽培面積は40%程度であった。しかし、その当時温州ミカンは価格が暴落し収益性が低下していたので、B氏は就農後10年以内に柑橘類をすべてウメに転換した。また、10年前から借地15 a（2000年には購入）により規模を拡大し、現在は230 aを栽培している。B農家の住む集落は古くからウメの栽培適地として産地化が進んだ地域である。集落では区有林をウメ園として開墾しており、B農家はこの共有地でウメ園30 aを地区から借地している。

B農家も栽培品種は「南高」がほとんどで、授粉樹として「改良内田」、「皆平」、「小粒南高」、「小梅」を植栽している。栽培地の条件がよいため授粉樹の割合は10%程度である。ウメ園は11カ所に分散しているが、全て自宅から車で10分以内と近距離にある。B農家の園地の7割は傾斜のゆるやかな山なり園もしくは平坦地である。

B農家は20年生以上の木が70%を占めており、古いものでは樹齢40年を超えるものもあるといわれる。このようにB農家の樹齢構成が20年生以上に集中しているのは、園地条件がよいことに加えB農家の栽培技術レベルが高いことによるものである。B農家の2003年収穫量は生ウメで50 t（10 a当たり収量2.2 t）であり、前掲第5表の同レベルの規模階層農家に比べると高水準にある。

B農家の青梅としての出荷量は全体の2%で、残り98%は白干梅に一次加工している。B氏の住む集落では、ほとんどの農家が漬けウメ生産を中心としており、青梅としての出荷比率が小さい。B氏は「南高」のような果肉が柔らかく高品質な梅干の消費拡大は今後も可能であり、より手間がかかっても品質向上を図りたいと考えている。

B氏もA氏と同様に漬込用施設等に大きな投資を行っている。B農家では天日干し用施設を併設した倉庫3,300万円、漬込槽（66 t漬込可能）140万円を装備している。

B農家は青梅を農協へ出荷し、白干梅のほとんどは産地仲買人に販売しているが、これらの他に梅干加工業者、地元観光施設や消費者への直接販売も行っている。B農家の販売額は2003年で2,250万円（推定値）である。

## 3 ウメ経営の問題点と産地発展の課題

### 1) ウメ生産農家の経営上の問題点

第2図は、農家に「ウメ生産に関する経営上の問題点」をたずねた結果を示している。農家の経営上の問題点で指摘率の高かったのは、「生育不良問題が心配」（指摘率68%）、「供給過剰による価格低迷」（同57%）、「収穫量変動で経営が不安定」（同40%）、「悪条件園地が多く効率が悪い」（同28%）などであった。

「生育不良問題が心配」は多くの農家が指摘しており、ウメ産地の大きな問題点となっている。この項目に関しては、栽培面積が大きい農家や経営主の年齢が生産年齢にある農家、白干梅への加工率の高い農家で指摘が多くなる傾向がみられた。また、ウメの「供給過剰による価格低迷」に対して後継者の見込みのある農家で指摘が多かった。「収穫量変動で経営が不安定」の問題点に対しては、ウメ栽培面

積拡大を志向する農家や栽培管理にコストダウン・高品質化生産といった変化・工夫を志向している農家で指摘が多かった。さらに、「悪条件園地が多く効率が悪い」に対して面積拡大を志向する農家で指摘が多かった。これらのことから、概して今後もウメ生産の中心的役割を担う農家やウメ生産に意欲を持つ農家において問題点に対する意識が高く、産地の維持振興に向け、問題点の解決を強く希望しているものと考えられる。

ウメ産地振興のためには、多くの農家で健全なウメ経営を行うことの障害となっているこれら指摘率の高かった「生育不良」、「価格低迷」、「収量変動」などの問題点を、産地全体の問題として早急に解決することが求められている。

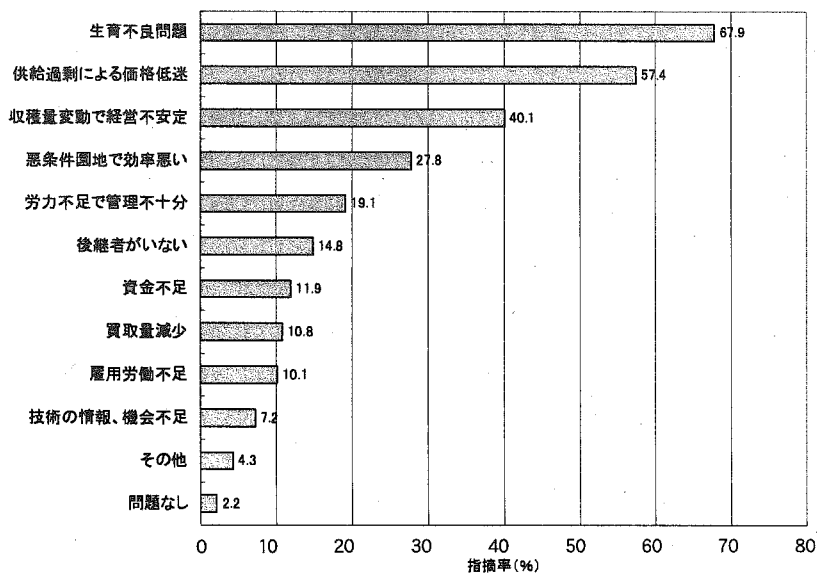
## 2) 産地発展のための課題

第14表は、ウメ産地発展のための課題に対する生産農家の回答を「生産現場・農家レベルの課題」と「産地全体の課題」に分けて示している。

生産現場・農家レベルの課題では「高品質生産をする」（指摘率62%）に対する指摘が特に多く、品質の良さで中国産輸入ウメや国内他産地のウメとの差別化を図り産地ブランドを守っていかねばならないという姿勢がうかがえる。次いで「農薬を減らす」（同38%）に対する指摘が多く、ウメの健康食品としての商品性を重視している結果となっている。

「豊凶差をなくし、安定供給する」（同34%）は第2図に示した「経営上の問題」で指摘の多かった「収量変動で経営が不安定」に関わる課題である。また、ウメの供給量の変動による価格変動を問題視する経営も多い。経営規模の拡大やコストダウン等を図るうえで、収益の変動が激しいことは問題となる。さらに、地元産地からの加工原料の安定供給ができない場合は、国内他産地からの供給や海外からの輸入の増加をまねくことが予想されるためでもある。

産地全体の課題では、「適正な原料原産地表示を行う」（同42%）に対する指摘が多い。生産者は品質を重視していることから、他産地との品質の差について消費者に理解を求めているためであると考えられる。また、「PR活動（消費拡大）を活発にする」（同41%）に対する指摘も多い。これも農家が産



第2図 ウメ生産に関する経営上の問題

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。  
注：回答農家数は277戸、複数回答。

第14表 産地発展のための課題

(単位：%，戸)

分類	項目	指摘率
生産現場・農家 レベルの課題	高品質生産をする	62.2
	健康食品だから農薬を減らす	38.1
	豊凶差をなくし、安定供給する	33.8
	ウメの単収を向上させる	24.8
	機械化をすすめ省力化する	14.0
	ウメの生産・加工技術の農家間格差を縮小する	9.7
産地全体の課題	適正な原料原産地表示を行う	41.7
	PR活動(消費拡大)を活発にする	40.6
	ウメの効用を医学的・栄養学的に実証する	36.7
	ウメの生産基盤を強化する	32.7
	販売方法の多様化を進める	25.5
	消費者ニーズを把握する	24.1
	ウメ関連商品の開発に努める	24.1
	生産や販売の組織の強化・連携を図る	23.4
	流通簡素化、生産省力化によりコストダウンする	20.1
	後継者育成に努める	16.5
	栽培法・経営改善の研究や情報交換を活発化する	16.2
	新しいウメ品種の開発に努める	15.5
	観光梅林、農業体験で都市との交流を図る	10.4
その他	2.5	
回答数		278

資料：ウメ生産農家に対するアンケート（2002年8月実施）調査結果より作成。

注：複数回答。

地の品質面での優位性を中心に積極的なPR活動を展開することが望ましいと考えているからである。「ウメの効用を医学的・栄養学的に実証する」（同37%）に対する指摘は、前述の「農薬を減らす」と同様に、農家がウメの健康食品としての商品性を重視しているからである。これら以外に、「販売方法の多様化を進める」（同26%）、「消費者ニーズを把握する」（同24%）、「ウメ関連商品の開発に努める」（同24%）などのウメのマーケティングに関する課題が多くあげられている。

さらに、「生産基盤の強化」や「組織育成」、「研究や情報交換の活発化」などの課題に対しても農家からの指摘が多くみられる。これらの課題は生産者だけで解決できるものではないため、生産者とともに行政、研究機関、農協、加工業者などが連携・協力して課題解決にあたる体制づくりが大切である。とくに、ウメの供給過剰が顕在化し国内外との競争がきびしくなるなか、ウメのマーケティングに関する課題を生産者、農協、加工業者などの連携・協力により解決することが重要である。

#### 4 むすび

以上、ウメ単作型主産地におけるウメ生産農家の経営実態と特徴について、農家アンケートとヒアリング調査の結果をもとに検討してきた。

南部町では、農家の経営耕地、農産物販売金額ともにその8割以上がウメによって占められている。それゆえ、生産農家のウメ栽培に対する意識と意欲は高く、現在でも約2割の農家がウメ栽培面積拡大を志向していた。

ウメ栽培面積規模別に行った分析結果からいくつかの注目すべき特徴と問題点が明らかとなった。特に、ウメ栽培面積100aと200aを境に回答に大きな差があらわれることが多かった。例えば、10a当たりのウメ収穫量と販売金額、後継者の見込みのある農家比率がウメ栽培面積100a未満の農家で低いこ

とである。これはウメ栽培面積が100 a未満の農家では専業農家率が低いことによると考えられる。また、ウメ栽培面積が100～200 aの農家では専業農家率は高くなるが、所得確保のために条件の悪い園地でも放棄せずに栽培を継続するため、放棄地が少ないといった特徴がある。さらに、今後の栽培管理意向では、100a未満の小規模層では高品質化による単価の上昇、200a以上の大規模層ではコストダウンによる経営費の削減により収益性を向上させようとする農家が多いという特徴がある。これらについても、小規模層では生産性の向上と後継者対策、中規模層では作業性の向上、大規模層ではコストダウンといった、それぞれの特徴にあった対策が必要とされる。

また、ウメ栽培の小規模農家では青梅中心の出荷を行い、大規模農家では白干梅への加工の割合が大きくなる。アンケート調査結果では、南部町全体では出荷量の77%が白干梅に加工されており、近年、この比率は高まる傾向にある。しかし、調査農家が指摘するように、産地のブランドを守り県外の競合産地との差別化を図る意味で、青梅の品質の向上・均一化とともに安定出荷を通じて市場での一定シェアを確保することが重要であると考えられる。

ウメ産業再編の時期を迎えた今、解決すべき問題は少なくない。「ウメ生産に関する経営上の問題点」をみたように、生育不良問題、供給過剰による価格低迷、収穫量変動による経営の不安定性等の問題は、多くの農家で健全なウメ経営を行うことの障害となっており、産地全体の問題として早急に解決する必要がある。さらに経営上の問題点に対して指摘率の高い農家の特徴をみると、概してウメ生産の中心的役割を担う農家やウメ生産に意欲を持つ農家において問題に対する意識が高い結果となった。今後ともこの地域がウメ産業において他産地をリードしていくためには、これらの農家の果たす役割は大きく、これら農家の特徴を踏まえたうえで、適切な対策を講じることが必要であろう。

これらとあわせて、農家が指摘した「ウメ産地が発展するための課題」についての取り組みも大切である。特に、「品質」に関連した事項が重要である。「高品質生産をする」に対する指摘率が最も高かったことに加えて、「適正な原料原産地表示を行う」に対する指摘率が高いのは、農家が他産地との品質差を消費者に示すことを期待しているためである。また、「農薬を減らす」、「ウメの効用を医学的・栄養学的に実証する」はウメの健康食品としての商品性を重視するものである。さらに、「PR活動(消費拡大)を活発にする」に対する指摘も多い。産地の品質面での優位性と健康食品としての商品性を中心に、生産者、農協、加工業者などが連携・協力してPR活動を展開することが望まれる。

## 摘 要

ウメ単作型主産地である南部町におけるウメ経営の実態、生産の問題点、産地の展開方向等についてウメ生産農家にアンケートを行った。主な結果は以下のとおりである。

1. 調査農家の1戸当たりのウメ栽培面積は139aで、合計栽培面積の9割を占めている。また、1戸当たりウメ販売額は600万円に達しており、販売額全体の8割以上を占めている。
2. ウメ栽培面積100 a未満の農家は青梅中心の出荷を行っているが、ウメ栽培面積100 a以上の農家では白干梅への加工の比率が高くなる。全体では出荷量の77%が白干梅に加工される。青梅では出荷数量の95%が「農協」に出荷されている。一方、白干梅の主な出荷先は「産地仲買人」、「梅干業者」であり、農家から「産地仲買人」への出荷量が61%を占めており最も多い。
3. ウメ栽培面積が大きいほど経営主の年齢が若く世代交代が進んでいる。また、保有労働力が豊富であるとともに、後継者も確保されている。青梅収穫や白干梅への一次加工に関する雇用労働の導入が盛んである。
4. ウメ栽培面積の拡大を志向する農家が2割近く存在しており、今後も規模拡大が予想される。ウメ栽培規模の大きい農家ほど拡大を志向する比率が高まっている。これら規模拡大を志向する農家は収益性の高い、作業効率のよい農業を目指している。また、ウメ栽培面積が100 a未満の小規模層では

高品質化による価格上昇を、200 a 以上の大規模層ではコストダウンによる収益性向上を目指している農家が多い。

5. ウメ専作農家のなかに、一定量を青梅として出荷する農家と白干梅への一次加工を中心とする農家がみられる。これらの比率は経営者の意向と地域性により異なる。
6. ウメ生産農家の経営上の主な問題点は、生育不良問題、供給過剰による価格低迷、収穫量変動による経営の不安定性等の点である。これらは多くの農家で健全なウメ経営を行うことの障害となっており、産地全体の問題として早急に解決することが必要である。また、ウメ産地発展のための課題は、高品質生産、適正な原料原産地表示、健康食品としての商品性重視など、他産地との製品差別化を図るものと、PR活動(消費拡大)の活発化などマーケティングに関する指摘が多い。これらの課題は生産者、農協、加工業者などの連携・協力により解決することが重要である。

## 謝 辞

本研究は、南部町が大阪府立大学に委託した「紀州南高梅の産地維持振興基本計画策定のための調査研究」(2001～2002年度)と和歌山県戦略的研究開発プラン事業「産地の維持・発展を目指した合理的ウメ経営方式の確立」(2003～2005年度)のなかで行った。アンケートやヒアリング調査の実施に際して、南部町役場産業振興課、紀州南高梅産地維持振興基本計画調査研究協議会委員の皆様をはじめ多くの方々にご協力をいただいた。また、和歌山大学経済学部 橋本卓爾教授には本研究の遂行にあたり貴重なご助言をいただいた。統計資料や本調査データの整理に際して、中村加代子さんにご協力いただいた。以上、記して感謝の意を表したい。

## 引用文献

- 橋本卓爾. 2001. ウメ産地の形成と展開. 農林統計協会. 大西敏夫・辻和良・橋本卓爾編『園芸産地の展開と再編』
- 橋本卓爾(研究代表者). 2002. 農林業を基軸とした「地域産業複合体」の形成過程と農山村地域の活性化に関する研究(平成12年度～平成13年度科学研究費補助金研究成果報告書 課題番号: 12460097).
- 西岡晋作・辻和良・大西敏夫・吉岡徹. 2002. 和歌山県におけるウメ経営の特質と課題. 独立行政法人農業技術研究機構中央農業研究センター経営計画部. 農業経営通信. 212: 26-29.
- 和歌山県田辺市. 2003. 「田辺市梅産業経済構造実態調査」報告書.
- 和歌山県南部町. 2003. 「紀州南高梅産地維持振興基本計画」策定基礎調査報告書.

